

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	24,794,021	流動負債	8,371,494
現金及び預金	212,370	買掛金	1,255,698
売掛金	956,802	1年以内返済予定長期借入金	4,848,966
リース債権	963,353	リース債務	1,909
リース投資資産	21,853,370	未払金	5,637
仕掛品	53	未払費用	249,673
原材料及び貯蔵品	7,000	未払法人税等	61,955
前払費用	200,129	未払消費税等	54,274
短期貸付金	500,000	前受金	1,865,788
未収入金	5,298	預り金	10,760
繰延税金資産	68,349	役員賞与引当金	14,290
その他	34,222	その他	2,542
貸倒引当金	△6,928		
固定資産	2,240,791	固定負債	11,271,334
有形固定資産	1,378,076	長期借入金	10,729,870
賃貸資産	88,929	退職給付引当金	495,045
その他有形固定資産	1,289,146	長期預り金	46,418
建物	275,798		
構築物	10,345		
機械装置	44,473		
車両運搬具	20,968		
工具器具備品	24,063		
土地	899,755		
リース資産	1,882		
建設仮勘定	11,858		
無形固定資産	159,256	負債合計	19,642,829
商標権	53	純資産の部	
ソフトウェア	134,343	株主資本	7,391,983
その他	24,859	資本金	100,000
投資その他の資産	703,459	利益剰余金	7,291,983
投資有価証券	6,379	利益準備金	25,000
破産更生債権等	1,665	その他利益剰余金	7,266,983
長期前払費用	109,087	別途積立金	7,106,000
前払年金費用	289,461	繰越利益剰余金	160,983
リサイクル預託金	209,224		
繰延税金資産	75,534		
その他	13,772		
貸倒引当金	△1,666		
資産合計	27,034,812	純資産合計	7,391,983
		負債及び純資産合計	27,034,812

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,523,130千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,064,659 千円	23,194,600 千円
見積残存価額	2,232 千円	2,540,607 千円
維持管理費相当額	△582 千円	△1,860,742 千円
受取利息相当額	△102,955 千円	△2,021,095 千円
計	963,353 千円	21,853,370 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	974,183 千円
リース投資資産	15,856,922 千円
計	16,831,105 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 5,822,278千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

退職給付引当金	70,706 千円
社員共済会積立金 (厚生費否認)	3,750 千円
未払費用	61,719 千円
その他	10,687 千円
繰延税金資産小計	146,865 千円
評価性引当額	△2,980 千円
繰延税金資産合計	143,884 千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注1)	3,777,405	売掛金	354,184
						リース投資資産	5,468,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付 (注1)	5,700,000	短期貸付金	500,000
				利息の受入 (注1)	185	1年以内返済予定長期借入金	120,000
				利息の支払 (注2)	1,423	長期借入金	270,000
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	2,371,331	売掛金	56,779
						リース投資資産	4,514,691
親会社の子会社	株式会社シーテック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	498,809	売掛金	48,656
						リース投資資産	320,361
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	291,425	売掛金	13,474
						リース投資資産	195,531
						リース債権	947,242
						長期預り金	9,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し出しておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 36,959円92銭
- 1株当たり当期純利益 765円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

153,158千円